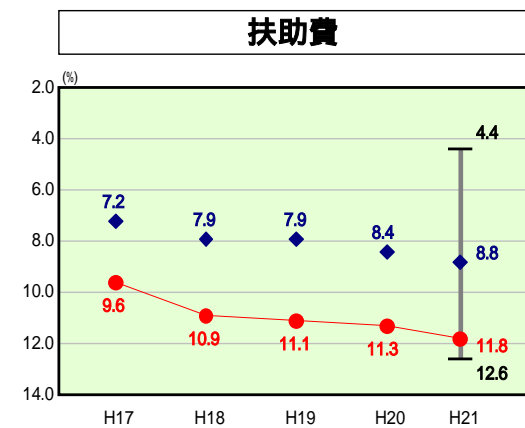
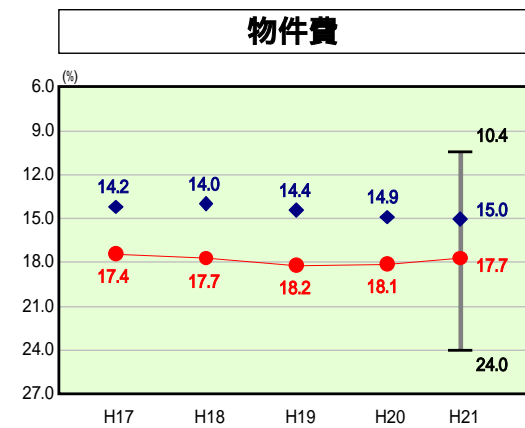
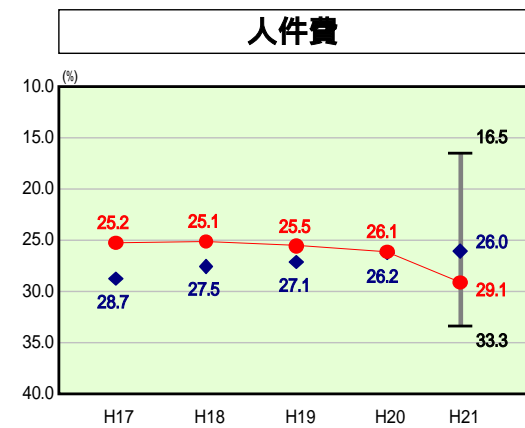
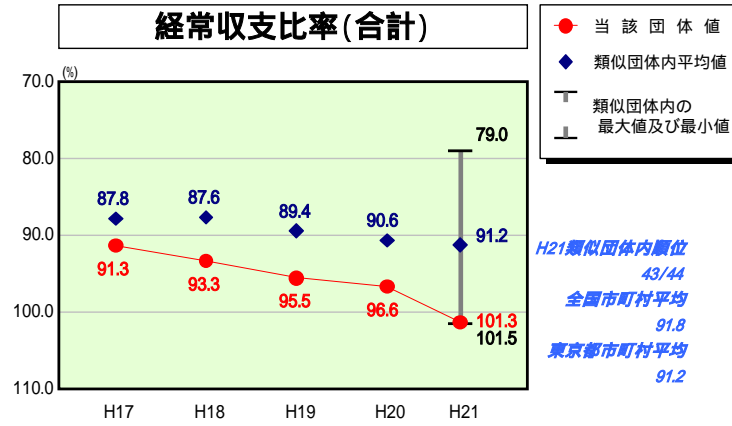
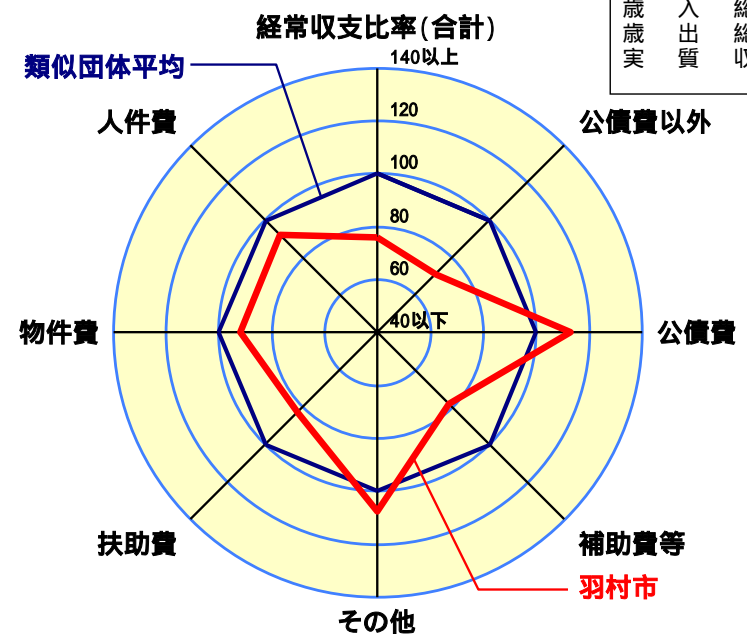


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	56,077人(H22.3.31現在)
面積	9.91 km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,894,319千円
歳入総額	20,999,080千円
歳出総額	20,354,961千円
実収支	633,308千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

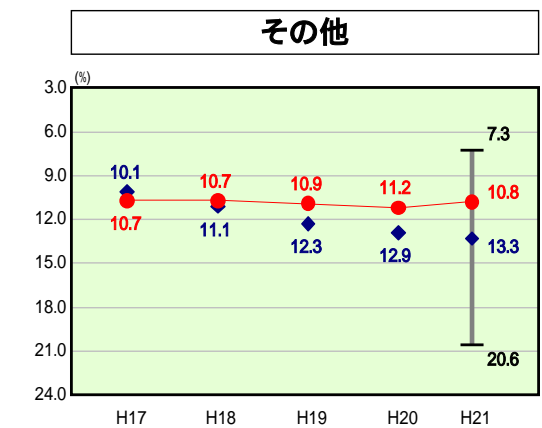
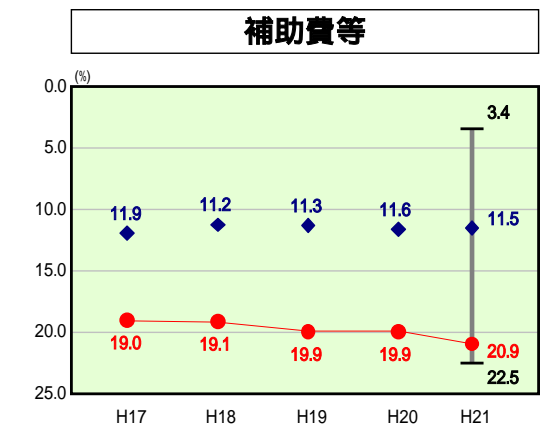
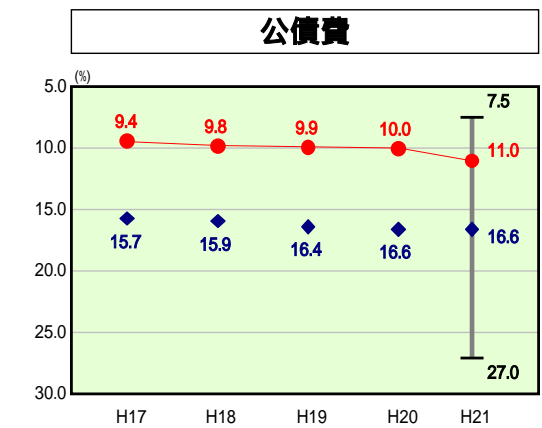
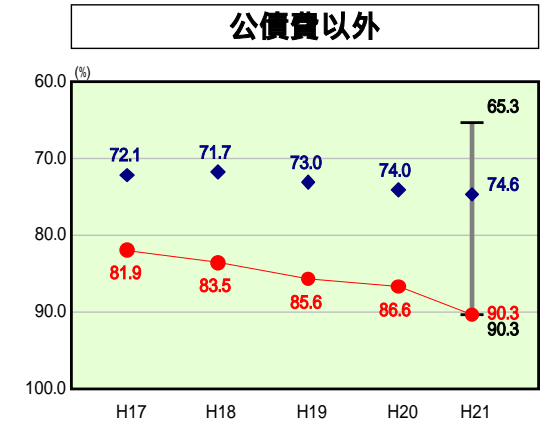
【人件費】 人件費に係るものは、平成21年度において29.1%と類似団体平均などと比較して高い水準にある。前年度と比較すると退職手当負担金の増額による影響を受けた。職員人件費については、サービス水準の低下をきたさない中で削減を図るよう、今後も定員管理適正化計画に基づいて見直しに努めていく。

【物件費】 物件費に係る経常収支比率が高い数値で推移しているのは、動物公園、スイミングセンター、生涯学習センター「ゆとろぎ」などの独自施設の維持管理経費やコミュニティバス「はむらん」の運行など、市民サービスの充実、都市型の行政ニーズへの対応などによるものである。今後も、事務事業について総点検を行い、類似事業を中心に必要性、効率性、緊急性を精査し、見直しを進めていく。

【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある。この要因として生活保護費、障害福祉関係費、保育園運営費などの額が増加していること、子育て支援施策、高齢者福祉施策、障害者(児)福祉施策における市単独事業の実施による独自の福祉施策の充実などが挙げられる。引き続き様々な福祉施策について持続可能なものとして再構築を図るよう、制度のあり方について検討、見直しに努めていく。

【公債費】 類似団体平均、全国市町村及び東京都市町村平均全てと比較して低い数値となっている。これは臨時財政対策債についての借入れを極力抑制するとともに、普通建設事業の抑制から地方債の新規発行が少ないことが要因として挙げられる。今後も市の発展に不可欠な都市基盤の整備である区画整理事業が続くことから、一層計画的な財政運営に努め、公債費に係る負担が大きく増加することのないよう取り組んでいく。

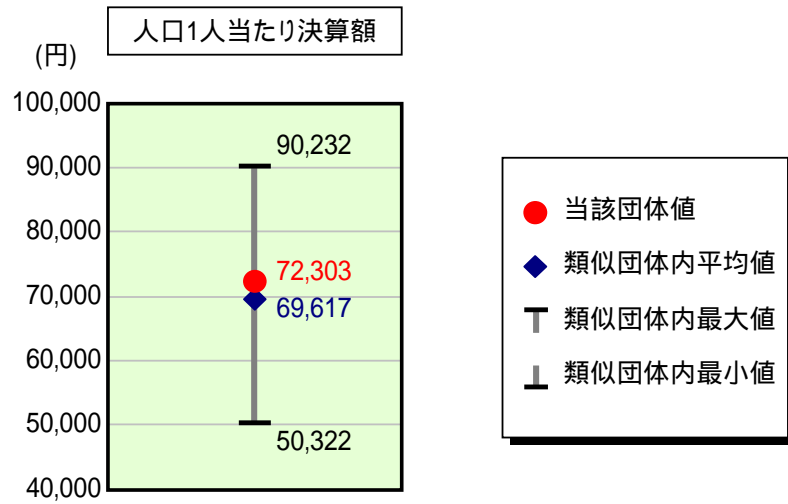
【補助費等】 他の団体と比較し、一部事務組合において処理する事務が多い状況等により、補助費等が高い水準となっている。また、市民等に対する補助交付金についても、東京都市と比較して高い水準となっている。今後は財政支援を行う団体について、団体を取り巻く環境、経営状況などを分析、検証し、財政支出の見直しを図るなどの検討を進めていく。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

東京都 羽村市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



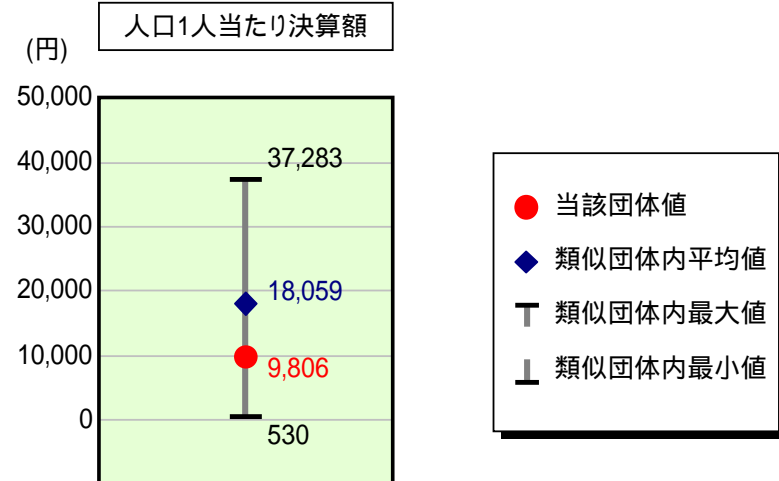
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,738,520	66,668	61,963	7.6
賃金(物件費)	164,832	2,939	5,041	41.7
一部事務組合負担金(補助費等)	233,687	4,167	5,125	18.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	138,074	2,462	1,072	129.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	152,892	2,726	2,232	22.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	48,560	866	1,543	43.9
退職金	422,012	7,526	7,359	2.3
合計	4,054,553	72,303	69,617	3.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.78	6.84	1.06
ラスパイレス指数	102.0	97.9	4.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

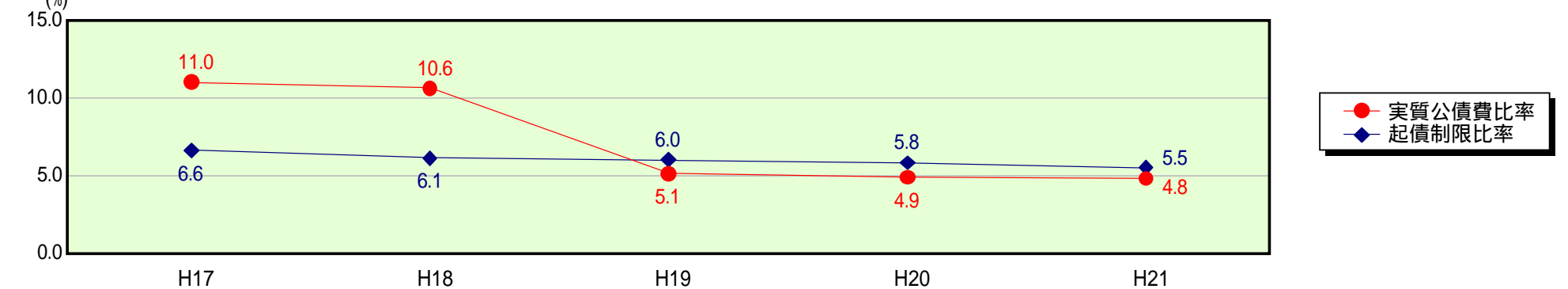
1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,313,036	23,415	34,808	32.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	33	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	50	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	660,892	11,785	14,023	16.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	595,494	10,619	2,608	307.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,745	138	1,189	88.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	43	-
特定財源の額	531,513	9,478	7,154	32.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,495,753	26,673	27,540	3.1
合計	549,901	9,806	18,059	45.7

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

(%)

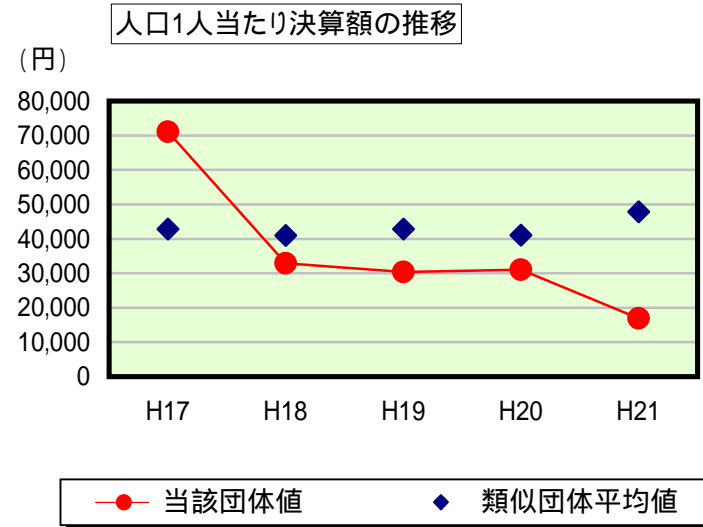
実質公債費比率については1月31日現在の数値



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

東京都 羽村市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	3,930,517	71,039	47.2	42,811	4.3	42.9
うち単独分	2,981,479	53,886	112.7	29,783	4.0	108.7
H18	1,832,045	32,917	53.7	40,944	4.4	49.3
うち単独分	557,039	10,008	81.4	26,436	11.2	70.2
H19	1,690,065	30,376	7.7	42,793	4.5	12.2
うち単独分	422,872	7,600	24.1	25,038	5.3	18.8
H20	1,731,256	31,019	2.1	41,052	4.1	6.2
うち単独分	1,043,938	18,705	146.1	25,573	2.1	144.0
H21	948,630	16,917	45.5	47,847	16.6	62.1
うち単独分	714,263	12,737	31.9	27,406	7.2	39.1
過去5年間平均	2,026,503	36,454	11.5	43,089	3.4	14.9
うち単独分	1,143,918	20,587	24.3	26,847	0.6	24.9